



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社

コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長

(氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	73,098	△0.9	381	△40.5	△628	—	△8,122	—
27年3月期	73,730	3.8	641	—	1,513	—	1,178	—

(注) 包括利益 28年3月期 △9,234百万円 (—%) 27年3月期 3,386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△137.21	—	△15.9	△0.7	0.5
27年3月期	19.99	—	2.2	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	90,504	50,090	51.4	786.33
27年3月期	99,175	59,651	56.4	944.76

(参考) 自己資本 28年3月期 46,549百万円 27年3月期 55,930百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,210	△1,579	1,300	21,582
27年3月期	1,937	△2,789	△1,438	17,164

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	296	25.0	0.5
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期の配当予想につきましては、未定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	2,500	555.1	2,100	—	1,600	—	27.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	63,060,164 株	27年3月期	63,060,164 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	3,860,818 株	27年3月期	3,860,071 株
② 期末自己株式数	28年3月期	59,199,794 株	27年3月期	58,971,501 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	44,250	△1.6	△263	—	△735	—	△10,590	—
27年3月期	44,955	3.7	△863	—	1,241	—	2,172	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△178.90	—
27年3月期	36.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	71,510		36,146		50.5	610.60		
27年3月期	78,510		47,557		60.6	803.34		

(参考) 自己資本 28年3月期 36,146百万円 27年3月期 47,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. 役員の変動	26

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では雇用環境の改善や個人消費の拡大により景気拡大が続き、欧州でも、ユーロ安や原油価格の下落を追い風に緩やかな景気回復を続けました。一方で、中国では景気減速が鮮明となり、東南アジアについても経済成長が鈍化しました。

また、国内経済は、企業収益や雇用情勢の改善などにより緩やかに景気回復を続けていますが、個人消費が低迷するなど一部では不透明感も残りました。

このような経済環境のなか、当社グループの市場別販売状況は、北米の新車販売が好調に推移していることに加え、自動ブレーキをはじめとする先進運転支援システム(ADAS)の普及が追い風となり、主力の自動車関連製品の販売が増加しました。一方で、ゲーム機やデジタルカメラの需要減少などが影響し、民生機器向けの販売は減少しました。これらの結果、当連結会計年度における売上高は730億98百万円、前年同期比6億32百万円(0.9%)の減収となりました。

利益面につきましては、上期においては、日本及び中国の収益が悪化し営業損失を計上しておりましたが、下期以降、国内では生産拠点の集約及び希望退職者の募集(経営合理化策)、海外では生産体制の適正化を推し進めた結果、当連結会計年度における営業損益は3億81百万円の利益(前年同期比40.5%減)となりました。経常損益は、為替相場の変動により発生した為替差損の影響が大きく、6億28百万円の損失(前年同期は15億13百万円の経常利益)となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、上記経営合理化策実施に伴い、固定資産の減損損失及び事業構造再編費用を特別損失に計上したことなどから、81億22百万円の損失(前年同期は11億78百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

国内の自動車市場は、消費増税及び軽自動車増税の影響が尾を引き、新車販売が前年を下回る状況が続いております。一方で、ADASの普及により自動車への電子部品搭載点数は増加傾向にあり、当社においてもADAS関連製品の受注獲得に注力しております。

これらの結果、自動車関連製品の販売は前年を上回りましたが、デジタルカメラ、アミューズメントなどの分野での販売減少の影響が大きく、売上高は436億28百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

利益面では、売上高減少の影響はありましたが、上記経営合理化策による固定費削減が寄与したことに加え、徹底的なコスト削減を推し進めた結果、6億66百万円の営業利益(前年同期比100.7%増)となりました。

#### (中国)

中国の自動車市場は、景気減速や株価急落などの影響により新車販売が低迷しておりましたが、昨年10月に始まった減税措置により需要回復の動きが見られました。しかし、その市場環境は未だ不透明な状況が続いております。

このような市場環境の中、当社販売は自動車関連製品をはじめとして総じて低調に推移し、売上高は142億41百万円(前年同期比6.5%減)となりました。利益面は、期初の急激な受注変動により第1四半期において損失を計上しておりましたが、生産体制の適正化を進め、第2四半期以降、損益は改善いたしました。しかしながら、通期での黒字化には至らず92百万円の営業損失(前年同期は5億63百万円の営業利益)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジアの自動車市場は、景気減速などの影響により新車需要の低迷が続いております。一方で、好調な北米の新車需要に支えられ、タイの輸出向け自動車生産は拡大しており、当社受注にも寄与しました。

これらの結果、売上高は96億37百万円(前年同期比7.0%増)となりました。利益面は、受注増加などにより収益改善が進み、0.2百万円の営業損失(前年同期は1億70百万円の営業損失)となりました。

#### (欧米)

景気拡大や原油価格の下落などを背景に北米市場の新車販売は好調を維持しており、当社自動車関連製品の受注も堅調に推移しました。この結果、売上高は55億90百万円(前年同期比13.6%増)、営業利益は2億38百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

## ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済は雇用環境の改善を背景に個人消費主導の景気拡大を続けておりますが、日本経済は円高や株価の下落に見舞われ、また、中国をはじめとする新興国では景気減速懸念が高まっております。

このような状況下、当社グループでは、電装化の進展や安全装置の普及などにより拡大が続く車載基板市場において、更なる売上拡大を目指してまいります。また、当期に実施致しました経営合理化策による固定費削減を柱として、生産性の向上や徹底的な経費削減などにより更なる収益改善を推し進めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高770億円、営業利益25億円、経常利益21億円、親会社株主に帰属する当期純利益16億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度の991億75百万円に対して86億70百万円減少し、905億4百万円となりました。これは主に現金及び預金が70億18百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億76百万円、有価証券が26億9百万円、有形固定資産が77億89百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度の395億23百万円に対して8億90百万円増加し、404億13百万円となりました。これは主に社債が32億50百万円、未払金が10億52百万円、事業構造再編費用引当金が9億3百万円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が23億52百万円、リース債務が20億88百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度の596億51百万円に対して95億61百万円減少し、500億90百万円となりました。これは主に親会社株主に属する当期純損失等の計上に伴い利益剰余金が84億18百万円減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度の171億64百万円に対して44億18百万円増加し、215億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と内訳は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、52億10百万円(前連結会計年度は19億37百万円の増加)となりました。これは主に減価償却費49億32百万円、減損損失41億82百万円、事業構造再編費用28億33百万円の計上などによる資金の増加、税金等調整前当期純損失の計上78億79百万円などによる資金の減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、15億79百万円(前連結会計年度は27億89百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出30億75百万円による資金の減少などによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、13億円(前連結会計年度は14億38百万円の減少)となりました。これは主に借入れによる収入319億71百万円、社債の発行による収入76億14百万円などによる資金の増加、借入金の返済による支出311億1百万円、社債の償還による支出45億円などによる資金の減少などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	53.3	57.1	54.9	56.4	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	27.2	18.8	15.9	18.5	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.4	2.5	9.7	11.1	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.0	14.1	4.1	4.9	16.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業価値の最大化を図りつつ、内部留保の蓄積ならびに安定した配当の実施を基本方針としております。

当事業年度につきましては、業績改善に向けて国内生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施したことなどから、多額の当期純損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ではございますが、期末配当を見送らせていただくことといたしました。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきますが、決定次第お知らせいたします。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

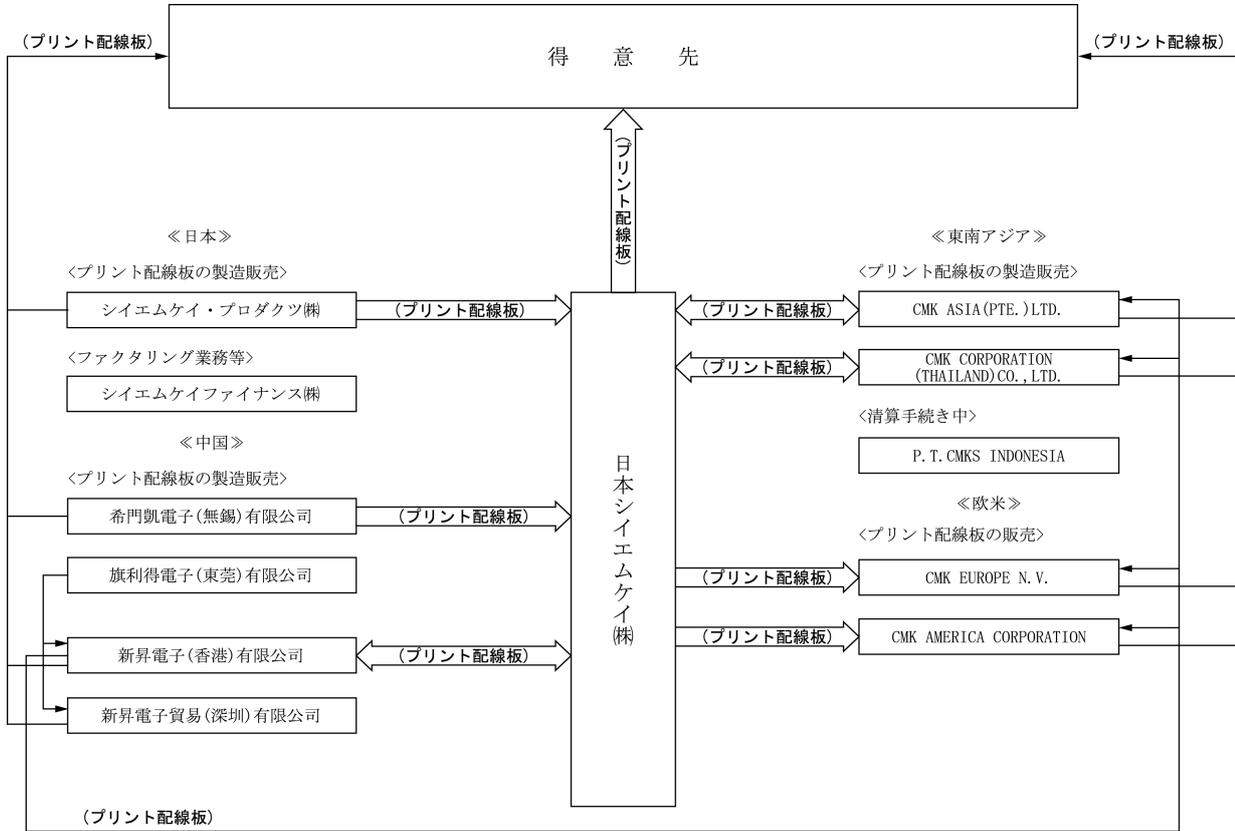
なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであり、これらに限られるものではありません。

- ① マーケット及び有力顧客への依存と産業界・消費者の需要動向による影響
- ② ドル、ユーロ、人民元、タイバーツ等の対円為替相場の大幅な変動による影響
- ③ 原材料等の価格変動及び供給体制の影響
- ④ テクノロジー及び市場ニーズの急激な変化による当社グループ製品の陳腐化
- ⑤ 保有する有価証券及びその他資産の時価や固定資産の評価の変動、その他会計方針変更の影響
- ⑥ 海外事業展開先の政治経済情勢の変化、法令税制の変更、社会インフラの未機能による影響
- ⑦ 当社グループの将来の製品または技術が他社の知的財産権を侵害しているとされる場合のリスク
- ⑧ 情報漏洩などにより信用力低下、賠償責任が生じるリスク
- ⑨ 地震等自然災害などによる偶発事象の影響

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本シイエムケイ株式会社(当社)及び子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はプリント配線板の製造販売業(10社)を営んでいるほか、ファクタリング業務等(1社)、その他(1社)を営んでおります。

事業の系統図はおおむね次のとおりであります。



( )書は主たる取引の内容を記載

(注) 連結子会社であるP. T. CMKS INDONESIAは、平成28年3月31日現在清算手続き中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『発展と永続』の企業理念のもと、製品を通じてお客様に満足、喜びそして感動を提供し、豊かな社会の実現に貢献していきます。

また、「持続的な利益確保」を実現し、全てのステークホルダーから高く信頼される企業となることを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社主力の車載市場では、環境対応や安全装置搭載など電装システムの採用がますます進むことが予測され、また、情報・通信市場では、スマートフォンやウェアラブル機器などの販売拡大が見込まれることから、プリント配線板の需要は継続して拡大するものと考えられます。しかしながら、価格面における競争激化や、品質要求が強まることが予想されるなど当社をとりまく環境は不透明であります。

このような状況下におきまして、当社は、車載及び通信デバイス市場を重点市場とし、海外での売上拡大を図る営業戦略のもと、以下に掲げる経営課題に真摯に取り組み、安定的な収益体質の実現へ向け取り組んでまいります。

##### ①生産力の強化

海外市場の需要拡大に対応するため、海外工場を中心とした生産能力の拡充を図ります。具体的には、タイ工場での生産能力増強のための設備投資や、生産単位の見直し等による生産効率向上などを図り、グローバルでの生産力の強化に努めてまいります。

##### ②コスト対応力の強化

国内では、当期において生産拠点の集約及び希望退職者の募集を実施し、経営資源の集約を図っております。この事業再編による収益性向上を推し進めるとともに、グローバル集中購買の強化、徹底したムダ削減などにより、コスト対応力の強化に努めてまいります。

##### ③品質力の強化

製造工程の更なる自動化を推し進めるとともに、国内で培った生産システムの海外展開を行うなど、全工場同一品質の実現に向けて取り組んでまいります。また、製造・技術・営業一体の品質管理体制をより強化し、市場・顧客のニーズに対応できるよう品質力の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,564	21,582
受取手形及び売掛金	21,552	20,376
有価証券	2,647	38
商品及び製品	4,441	3,904
仕掛品	3,148	3,046
原材料及び貯蔵品	1,659	1,534
繰延税金資産	21	22
その他	2,337	948
貸倒引当金	△170	△34
流動資産合計	50,201	51,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,564	52,457
減価償却累計額	△42,063	△41,487
建物及び構築物(純額)	14,501	10,970
機械装置及び運搬具	82,316	76,264
減価償却累計額	△67,330	△64,666
機械装置及び運搬具(純額)	14,985	11,597
工具、器具及び備品	4,954	5,092
減価償却累計額	△3,829	△3,938
工具、器具及び備品(純額)	1,125	1,153
土地	9,972	9,063
建設仮勘定	511	520
有形固定資産合計	41,096	33,306
無形固定資産		
のれん	301	265
その他	446	321
無形固定資産合計	748	587
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	2,661
退職給付に係る資産	495	183
繰延税金資産	8	0
その他	3,278	2,260
貸倒引当金	△48	△46
投資その他の資産合計	7,115	5,059
固定資産合計	48,959	38,953
繰延資産		
社債発行費	13	131
繰延資産合計	13	131
資産合計	99,175	90,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	10,088
短期借入金	8,673	5,476
1年内償還予定の社債	4,500	500
未払金	3,293	4,345
リース債務	2,430	294
未払法人税等	74	103
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	262	165
事業構造再編費用引当金	207	1,110
その他	579	617
流動負債合計	32,463	22,704
固定負債		
社債	—	7,250
長期借入金	5,527	9,179
リース債務	428	475
繰延税金負債	872	564
退職給付に係る負債	44	44
資産除去債務	160	162
その他	27	33
固定負債合計	7,060	17,709
負債合計	39,523	40,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	22,063
利益剰余金	10,603	2,185
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	51,841	43,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	887	359
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,915	2,939
退職給付に係る調整累計額	286	△170
その他の包括利益累計額合計	4,088	3,127
非支配株主持分	3,721	3,540
純資産合計	59,651	50,090
負債純資産合計	99,175	90,504

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	73,730	73,098
売上原価	65,403	64,912
売上総利益	8,326	8,186
販売費及び一般管理費	7,685	7,804
営業利益	641	381
営業外収益		
受取利息	76	70
受取配当金	64	68
貸倒引当金戻入額	590	114
為替差益	752	—
受取賃貸料	22	53
その他	191	278
営業外収益合計	1,698	585
営業外費用		
支払利息	363	325
たな卸資産廃棄損	51	82
為替差損	—	733
その他	411	455
営業外費用合計	826	1,595
経常利益又は経常損失(△)	1,513	△628
特別利益		
固定資産売却益	23	6
負ののれん発生益	3	—
受取保険金	—	68
事業構造再編費用引当金戻入額	464	—
関係会社株式売却益	619	—
補助金収入	—	95
その他	—	1
特別利益合計	1,111	171
特別損失		
固定資産売却損	42	80
固定資産除却損	125	149
減損損失	525	4,182
事業構造再編費用	—	2,833
損害賠償金	19	148
関係会社清算損	62	—
その他	—	28
特別損失合計	775	7,422
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,849	△7,879
法人税、住民税及び事業税	362	169
法人税等調整額	175	28
法人税等合計	538	197
当期純利益又は当期純損失(△)	1,310	△8,077
非支配株主に帰属する当期純利益	131	44
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,178	△8,122

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,310	△8,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	469	△528
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	1,509	△171
退職給付に係る調整額	95	△457
その他の包括利益合計	2,075	△1,156
包括利益	3,386	△9,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,860	△9,083
非支配株主に係る包括利益	525	△150

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,021	△3,502	50,888
会計方針の変更による累積的影響額			△355		△355
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	9,665	△3,502	50,532
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,178		1,178
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△240	370	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	937	370	1,308
当期末残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,661	56,966
会計方針の変更による累積的影響額						△3	△358
会計方針の変更を反映した当期首残高	417	0	1,799	199	2,416	3,658	56,607
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							1,178
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	469	△0	1,116	86	1,672	63	1,735
当期変動額合計	469	△0	1,116	86	1,672	63	3,044
当期末残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	10,603	△3,132	51,841
当期変動額					
剰余金の配当			△296		△296
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△8,122		△8,122
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,418	△0	△8,418
当期末残高	22,306	22,063	2,185	△3,132	43,422

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	887	0	2,915	286	4,088	3,721	59,651
当期変動額							
剰余金の配当							△296
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△8,122
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△528	△0	23	△457	△961	△181	△1,142
当期変動額合計	△528	△0	23	△457	△961	△181	△9,561
当期末残高	359	0	2,939	△170	3,127	3,540	50,090

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,849	△7,879
減価償却費	4,953	4,932
のれん償却額	34	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	70	△97
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△807	△116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△206	△282
受取利息及び受取配当金	△141	△138
支払利息	363	325
為替差損益(△は益)	△952	1,184
関係会社株式売却損益(△は益)	△619	—
固定資産売却損益(△は益)	18	74
固定資産除却損	125	93
事業構造再編費用引当金戻入額	△464	—
減損損失	525	4,182
事業構造再編費用	—	2,833
売上債権の増減額(△は増加)	△356	818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△880	614
仕入債務の増減額(△は減少)	1,782	△2,122
未払消費税等の増減額(△は減少)	78	15
その他	△2,558	920
小計	2,806	5,395
利息及び配当金の受取額	131	147
利息の支払額	△396	△325
法人税等の支払額	△604	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,937	5,210
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,467	△3,075
有形固定資産の売却による収入	957	235
無形固定資産の取得による支出	△106	△7
投資有価証券の取得による支出	△7	△9
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	—	68
子会社株式の取得による支出	△251	—
関係会社株式の売却による収入	554	—
その他	532	1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,789	△1,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,645	25,021
短期借入金の返済による支出	△25,153	△29,160
長期借入れによる収入	1,500	6,950
長期借入金の返済による支出	△1,566	△1,941
社債の発行による収入	—	7,614
社債の償還による支出	—	△4,500
債権売却の増減額 (△は減少)	628	△363
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△444	△3,170
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,215
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△295
非支配株主への配当金の支払額	△46	△70
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,438	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,465	△512
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,754	4,418
現金及び現金同等物の期首残高	20,919	17,164
現金及び現金同等物の期末残高	17,164	21,582

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(社債発行費の会計処理に関する変更)

社債発行費の処理方法については、従来、償還までの期間にわたり定額法で償却しておりましたが、これまでと償還方法の異なる新たな社債を当期に発行したことに伴い、より実態に即した償却方法とするため、当連結会計年度より償還までの期間にわたり利息法により償却する方法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にプリント配線板を生産・販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては中国、東南アジア、欧米の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売の管理体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「東南アジア」及び「欧米」の4つを当社の報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,573	15,227	9,007	4,921	73,730	—	73,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,163	7,714	5,377	0	16,255	△16,255	—
計	47,736	22,942	14,385	4,921	89,985	△16,255	73,730
セグメント利益又は損失(△)	332	563	△170	213	939	△298	641
セグメント資産	83,455	25,691	16,525	3,279	128,952	△29,777	99,175
その他の項目							
減価償却費	1,840	1,441	1,646	24	4,953	—	4,953
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	1,564	836	—	4,574	—	4,574

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△298百万円には、セグメント間取引消去442百万円、全社費用△740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△29,777百万円には、セグメント間取引消去△42,367百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産12,590百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	43,628	14,241	9,637	5,590	73,098	—	73,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,073	8,285	6,379	—	17,738	△17,738	—
計	46,702	22,527	16,017	5,590	90,837	△17,738	73,098
セグメント利益又は損失(△)	666	△92	△0	238	812	△431	381
セグメント資産	74,809	23,028	14,124	3,214	115,177	△24,672	90,504
その他の項目							
減価償却費	1,514	1,649	1,761	6	4,932	—	4,932
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,214	892	964	10	3,082	—	3,082

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△431百万円には、セグメント間取引消去423百万円、全社費用△855百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△24,672百万円には、セグメント間取引消去△40,888百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産16,215百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
41,970	15,313	10,156	2,547	3,743	73,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
22,139	9,385	9,560	11	41,096

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社豊通エレクトロニクス	8,178	日本
株式会社デンソー	7,909	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	ヨーロッパ	その他	合計
41,765	13,861	10,565	2,554	4,351	73,098

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	東南アジア	欧米	合計
17,373	8,052	7,867	13	33,306

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	9,025	日本
株式会社豊通エレクトロニクス	8,267	日本

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	525	—	—	—	525	—	525

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
減損損失	4,182	—	—	—	4,182	—	4,182

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	15	5	13	35	—	35
当期末残高	1	124	64	124	314	—	314
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	6	5	12	—	12

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	中国	東南アジア	欧米	計		
(のれん)							
当期償却額	0	18	5	13	37	—	37
当期末残高	0	106	59	110	277	—	277
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	0	0	0	—	0
当期末残高	—	—	6	5	11	—	11

(注) のれん及び負ののれん、のれん償却額及び負ののれん償却額は、連結財務諸表上それぞれ相殺しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「日本」において3百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは連結子会社株式を追加取得したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	944.76円	786.33円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	19.99円	△137.21円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,178	△8,122
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	1,178	△8,122
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,971	59,199

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,651	50,090
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,721	3,540
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,721)	(3,540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,930	46,549
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	59,200	59,199

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,878	12,310
受取手形	1,051	1,759
売掛金	14,381	13,762
有価証券	2,599	—
商品及び製品	2,817	2,160
仕掛品	1,908	1,876
原材料及び貯蔵品	590	600
前払費用	115	126
関係会社短期貸付金	11,143	3,200
未収入金	824	374
その他	127	123
貸倒引当金	△64	△35
流動資産合計	41,375	36,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,476	5,976
構築物	468	309
機械及び装置	2,633	1,437
車両運搬具	3	2
工具、器具及び備品	187	106
土地	9,015	8,139
建設仮勘定	79	188
有形固定資産合計	20,862	16,161
無形固定資産		
のれん	1	0
特許権	1	1
借地権	31	8
施設利用権	26	0
ソフトウェア	67	127
ソフトウェア仮勘定	115	6
無形固定資産合計	242	145
投資その他の資産		
投資有価証券	3,340	2,628
関係会社株式	6,632	9,830
出資金	0	—
関係会社出資金	3,914	3,914
破産更生債権等	25	20
保険積立金	3,026	1,986
長期前払費用	53	351
その他	116	124
貸倒引当金	△48	△43
投資損失引当金	△1,044	—
投資その他の資産合計	16,016	18,812
固定資産合計	37,121	35,119

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	13	131
繰延資産合計	13	131
資産合計	78,510	71,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	231	180
買掛金	2,933	3,678
短期借入金	6,807	2,253
1年内返済予定の長期借入金	1,866	3,223
関係会社短期借入金	1,056	997
1年内償還予定の社債	4,500	500
リース債務	2	0
未払金	6,891	6,308
未払法人税等	64	91
未払消費税等	39	97
未払費用	184	86
預り金	46	46
賞与引当金	220	138
事業構造再編費用引当金	64	974
設備関係支払手形	56	46
その他	4	1
流動負債合計	24,970	18,627
固定負債		
社債	—	7,250
長期借入金	5,527	9,179
リース債務	0	—
繰延税金負債	259	111
退職給付引当金	7	—
資産除去債務	160	162
その他	27	33
固定負債合計	5,982	16,736
負債合計	30,952	35,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金		
資本準備金	22,063	22,063
資本剰余金合計	22,063	22,063
利益剰余金		
利益準備金	984	984
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,466	△6,420
利益剰余金合計	5,451	△5,435
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	46,689	35,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	868	345
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	868	345
純資産合計	47,557	36,146
負債純資産合計	78,510	71,510

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	44,955	44,250
売上原価	41,803	40,217
売上総利益	3,151	4,033
販売費及び一般管理費	4,015	4,297
営業損失(△)	△863	△263
営業外収益		
受取利息	27	3
受取配当金	1,269	334
受取賃貸料	276	71
技術指導料	505	448
為替差益	657	—
その他	164	278
営業外収益合計	2,900	1,135
営業外費用		
支払利息	192	223
社債利息	41	44
減価償却費	184	16
為替差損	—	1,037
租税公課	102	87
支払手数料	110	123
その他	164	74
営業外費用合計	795	1,606
経常利益又は経常損失(△)	1,241	△735
特別利益		
固定資産売却益	19	4
事業構造再編費用引当金戻入額	213	—
抱合せ株式消滅差益	2,541	—
投資損失引当金戻入額	3,131	1,044
その他	526	115
特別利益合計	6,432	1,164
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	45	79
減損損失	524	4,182
関係会社株式評価損	4,175	3,734
事業構造再編費用	335	2,833
損害賠償金	13	107
その他	197	6
特別損失合計	5,297	10,944
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,376	△10,515
法人税、住民税及び事業税	29	33
法人税等調整額	174	42
法人税等合計	203	75
当期純利益又は当期純損失(△)	2,172	△10,590

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,213	3,821
会計方針の変更による累積的影響額						△301	△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	8,050	△5,514	3,519
当期変動額							
別途積立金の取崩					△8,050	8,050	—
剰余金の配当						—	—
当期純利益						2,172	2,172
自己株式の取得							
自己株式の処分						△240	△240
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△8,050	9,981	1,931
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	—	4,466	5,451

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,502	44,688	401	0	401	45,089
会計方針の変更による累積的影響額		△301				△301
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,502	44,387	401	0	401	44,788
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		—				—
当期純利益		2,172				2,172
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	370	129				129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			467	△0	466	466
当期変動額合計	370	2,302	467	△0	466	2,769
当期末残高	△3,132	46,689	868	0	868	47,557

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	—	4,466	5,451
会計方針の変更による累積的影響額						—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,306	22,063	22,063	984	—	4,466	5,451
当期変動額							
別途積立金の取崩					—	—	—
剰余金の配当						△296	△296
当期純損失(△)						△10,590	△10,590
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,886	△10,886
当期末残高	22,306	22,063	22,063	984	—	△6,420	△5,435

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3,132	46,689	868	0	868	47,557
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△3,132	46,689	868	0	868	47,557
当期変動額						
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△296				△296
当期純損失(△)		△10,590				△10,590
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△523	△0	△523	△523
当期変動額合計	△0	△10,887	△523	△0	△523	△11,410
当期末残高	△3,132	35,801	345	0	345	36,146

## 7. 役員の異動

### ① 代表者の異動

該当事項はありません。

### ② その他の役員の異動（平成28年6月29日予定）

#### 1. 新任取締役候補

大澤 功 （現 当社執行役員）

長谷川 嘉昭 （現 藤倉化成株式会社 取締役相談役）

（注）長谷川 嘉昭氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役の候補者であります。

#### 2. 新任監査役候補

小笠原 敬 （現 当社執行役員）

#### 3. 退任予定監査役

石井 裕

#### 4. 補欠監査役候補

齋藤（押味） 由佳子 （現 弁護士）

（注）齋藤 由佳子氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役の要件を満たしております。